



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 アルインコ株式会社

コード番号 5933

URL <https://www.alinco.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小山 勝弘

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)小林 宣夫

(TEL)06-7636-2222

四半期報告書提出予定日 平成31年2月1日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有(個人向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年3月21日~平成30年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	40,601	8.1	2,408	3.0	2,844	2.4	1,743	4.0
30年3月期第3四半期	37,559	11.9	2,337	△7.8	2,778	16.1	1,677	6.0

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,551百万円(△7.8%) 30年3月期第3四半期 1,682百万円(13.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	85 58	—
30年3月期第3四半期	81 78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	56,098	26,288	45.5	1,289 44
30年3月期	51,095	26,248	50.1	1,247 02

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 25,544百万円 30年3月期 25,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	18 00	—	19 00	37 00
31年3月期	—	18 00	—		
31年3月期(予想)				19 00	37 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年3月21日~平成31年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,200	6.2	3,050	12.2	3,200	3.6	1,800	7.1	87 76

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	21,039,326株	30年3月期	21,039,326株
② 期末自己株式数	1,228,481株	30年3月期	528,480株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	20,377,486株	30年3月期3Q	20,510,846株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦の激化が世界経済に与える影響が懸念され、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界におきましては、引き続き堅調な民間設備投資や首都圏での大型建築工事や東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要等の盛り上がりによって、受注環境は良好に推移しています。

このような状況のなか、売上高は前年同期比8.1%増の406億1百万円となりました。利益面では、積極的なレンタル資産への投資継続によって減価償却費が前年同期に比べて2億78百万円増加しましたが、コア事業である建設機材及びレンタル関連事業の好調な推移により、営業利益は前年同期比3.0%増の24億8百万円、経常利益は前年同期比2.4%増の28億44百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比4.0%増の17億43百万円となりました。

なお、平成30年7月2日付けで昭和ブリッジ販売株式会社の全株式を取得し子会社化したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含め、報告セグメントを住宅機器関連事業としております。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

セグメントの名称	売上高		セグメント利益又は損失(△)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設機材関連事業	14,318	10.9	1,774	16.9
レンタル関連事業	13,218	8.9	450	12.4
住宅機器関連事業	10,617	8.5	425	△30.6
電子機器関連事業	2,446	△10.6	△54	—
報告セグメント計	40,601	8.1	2,596	△1.5
調整額	—	—	247	—
四半期連結損益計算書計上額	40,601	8.1	2,844	2.4

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

建設機材関連事業

当事業の売上高は、前年同期比10.9%増の143億18百万円となりました。建設用仮設機材の販売が夏場以降、仮設機材レンタル会社からの引合いが増加し好調に推移しました。特に新型足場「アルバトロス」は、レンタル部門と連携した販売戦略により引き続き販売が伸びました。

損益面では、売上高の増加によってセグメント利益は前年同期比16.9%増の17億74百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、前年同期比8.9%増の132億18百万円となりました。低層用向けレンタルの売上が住宅投資減少の影響を受けて伸び悩みましたが、中高層用レンタルは、新型足場「アルバトロス」を中心にレンタル機材の稼働率が夏場以降、好調を維持したことから売上は前年同期に比べて増加しました。

損益面では、積極的なレンタル資産への投資継続によって減価償却費が増加したものの、売上高の増加によってセグメント利益は前年同期比12.4%増の4億50百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比8.5%増の106億17百万円となりました。アルミ製品の販売は、好調な企業収益を背景とした設備投資意欲の高まりから建材金物ルートや機械工具ルート向けで増加しました。またフィットネス機器は、企画販売が好調であった通販や量販店向けで売上高が増加しました。

損益面では、昭和ブリッジ販売株式会社の株式取得関連費用を計上したことや前年同期に比べて為替差益が減少したことなどから、セグメント利益は前年同期比30.6%減の4億25百万円となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比10.6%減の24億46百万円となりました。特定小電力無線機や業務用無線機の販売は期初から好調に推移したものの、防災行政無線の納入時期が来年度へ延期になりました。

損益面では、防災行政無線の売上減少による利益率の低下を補いきれず、セグメント損失が54百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は560億98百万円となり、前期末に比べ50億3百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が326億71百万円（前期末比30億82百万円増）、固定資産が234億27百万円（前期末比19億20百万円増）であります。総資産の主な増加要因は、流動資産において売掛金や商品及び製品が増加したほか、当第3四半期連結会計期間から昭和ブリッジ販売株式会社を連結の範囲に含めたことによって、有形固定資産やのれんが増加したことによるものです。

負債は、298億10百万円となり、前期末に比べ49億63百万円増加しました。その内訳は、流動負債が172億77百万円（前期末比3億75百万円増）、固定負債が125億32百万円（前期末比45億87百万円増）であります。負債の主な増加要因は、借入金の増加であります。

純資産は、剰余金の配当を7億58百万円、自己株式の取得を7億37百万円実施しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益が17億43百万円となったことなどにより、262億88百万円（前期末比40百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成30年5月2日の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,000,422	5,088,562
受取手形及び売掛金	14,069,998	16,176,973
商品及び製品	6,534,479	7,418,066
仕掛品	964,667	994,394
原材料	2,003,287	2,045,351
繰延税金資産	378,379	230,474
その他	654,671	744,306
貸倒引当金	△17,268	△26,926
流動資産合計	29,588,636	32,671,203
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	23,649,232	24,615,988
減価償却累計額	△18,927,170	△19,616,620
減損損失累計額	△114,979	△116,721
レンタル資産(純額)	4,607,082	4,882,646
建物及び構築物	10,634,480	10,934,189
減価償却累計額	△6,489,579	△6,756,284
建物及び構築物(純額)	4,144,900	4,177,904
機械装置及び運搬具	4,544,938	4,810,507
減価償却累計額	△3,251,073	△3,439,291
機械装置及び運搬具(純額)	1,293,864	1,371,215
土地	3,988,153	4,861,092
その他	3,248,984	3,417,172
減価償却累計額	△2,923,400	△3,068,635
減損損失累計額	△29,366	△29,366
その他(純額)	296,217	319,170
有形固定資産合計	14,330,218	15,612,029
無形固定資産		
のれん	794,918	1,276,156
その他	196,461	197,305
無形固定資産合計	991,380	1,473,462
投資その他の資産		
投資有価証券	2,428,818	2,067,852
長期貸付金	674,347	997,081
退職給付に係る資産	2,090,923	2,128,671
繰延税金資産	13,573	180,429
その他	981,340	970,820
貸倒引当金	△4,177	△3,150
投資その他の資産合計	6,184,824	6,341,704
固定資産合計	21,506,423	23,427,196
資産合計	51,095,060	56,098,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,132,362	8,581,762
短期借入金	6,085,953	6,337,392
未払法人税等	673,732	365,580
賞与引当金	669,847	422,759
その他	1,340,012	1,569,811
流動負債合計	16,901,907	17,277,306
固定負債		
長期借入金	6,128,384	10,947,374
退職給付に係る負債	184,588	197,841
役員退職慰労引当金	198,682	186,336
関係会社事業損失引当金	137,210	-
繰延税金負債	873,581	795,777
その他	422,369	405,408
固定負債合計	7,944,816	12,532,737
負債合計	24,846,724	29,810,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,812,424	4,812,424
利益剰余金	13,583,474	14,557,587
自己株式	△172,128	△909,615
株主資本合計	24,585,367	24,821,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	513,987	260,213
繰延ヘッジ損益	△101,806	28,430
為替換算調整勘定	423,665	330,407
退職給付に係る調整累計額	156,220	103,942
その他の包括利益累計額合計	992,067	722,994
非支配株主持分	670,900	743,366
純資産合計	26,248,336	26,288,355
負債純資産合計	51,095,060	56,098,399

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年12月20日)
売上高	37,559,472	40,601,403
売上原価	26,923,882	29,511,535
売上総利益	10,635,589	11,089,868
販売費及び一般管理費	8,298,074	8,681,517
営業利益	2,337,514	2,408,350
営業外収益		
受取利息	22,662	19,247
受取配当金	52,448	87,334
受取地代家賃	44,251	45,218
為替差益	258,274	189,136
作業屑等売却益	100,696	117,405
その他	41,437	78,986
営業外収益合計	519,772	537,328
営業外費用		
支払利息	28,216	37,275
支払地代家賃	18,345	18,345
持分法による投資損失	14,494	29,994
その他	17,525	15,717
営業外費用合計	78,582	101,332
経常利益	2,778,705	2,844,346
特別利益		
有形固定資産売却益	49,933	2,969
投資有価証券売却益	-	960
特別利益合計	49,933	3,929
特別損失		
有形固定資産除売却損	9,182	4,640
投資有価証券評価損	-	36,043
災害による損失	-	19,027
特別損失合計	9,182	59,711
税金等調整前四半期純利益	2,819,457	2,788,564
法人税、住民税及び事業税	848,024	844,337
法人税等調整額	189,226	120,693
法人税等合計	1,037,251	965,031
四半期純利益	1,782,205	1,823,533
非支配株主に帰属する四半期純利益	104,789	79,699
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,677,416	1,743,834

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年12月20日)
四半期純利益	1,782,205	1,823,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,625	△253,774
繰延ヘッジ損益	△104,036	130,237
為替換算調整勘定	16,492	△111,495
退職給付に係る調整額	△63,166	△52,278
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,801	14,965
その他の包括利益合計	△99,886	△272,344
四半期包括利益	1,682,318	1,551,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,582,608	1,474,761
非支配株主に係る四半期包括利益	99,710	76,427

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月21日 至平成29年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,908,744	12,134,248	9,780,851	2,735,626	37,559,472	—	37,559,472
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,438,415	4,539	252,553	22,209	2,717,718	△2,717,718	—
計	15,347,160	12,138,788	10,033,405	2,757,836	40,277,191	△2,717,718	37,559,472
セグメント利益	1,518,162	401,209	613,571	102,187	2,635,130	143,575	2,778,705

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額143,575千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

建設機材関連事業セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に、双福鋼器株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象による、のれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において677,564千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月21日 至平成30年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,318,481	13,218,980	10,617,021	2,446,919	40,601,403	—	40,601,403
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,398,802	7,092	263,186	20,821	2,689,902	△2,689,902	—
計	16,717,283	13,226,073	10,880,208	2,467,740	43,291,306	△2,689,902	40,601,403
セグメント利益又は損失(△)	1,774,921	450,964	425,981	△54,956	2,596,910	247,436	2,844,346

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額247,436千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

住宅機器関連事業セグメントにおいて、平成30年7月2日付で昭和ブリッジ販売株式会社の全株式を取得し、当第3四半期連結会計期間に連結子会社といたしました。なお、当該事象による、のれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において592,670千円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成30年10月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式700,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が737,486千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が909,615千円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成30年12月5日をもって終了しております。